

【日本班】

市区町村の教職員人事等に関する実態調査報告

小川正人・山中秀幸・川上泰彦・押田貴久

Survey Report on the Personnel of Teachers in municipalities

Masahito OGAWA Hideyuki YAMANAKA Yasuhiko KAWAKAMI Takahisa OSHIDA

はじめに

本報告書は、平成18年11月から平成19年1月にかけて実施された「市区町村の教職員人事等に関する実態調査」の単純集計結果をまとめたものである。

本調査を実施した目的は、近年、急速に進められている政府主導の教員給与制度や教職員定数・配置政策の見直しの中で、都道府県・市区町村の教職員定数・配置や教職員人事制度が大きく変わり始めその実態が各都道府県・市区町村単位で多様化してきている実情を把握するためである。

周知の様に、近年、政府による分権・規制改革や行政改革の下で、義務教育費国庫負担金制度への総額裁量制の導入、義務標準法の弾力化、市区町村費負担教職員制度の導入等が相次ぎ、最近では、中核市・市区町村への教員人事権委譲が論議の焦点となっている。その結果、全国の都道府県・市区町村における教員定数・配置や人事政策が多様化しており、その実情を把握するのが以前にも増して困難となっている。そのため文部科学省をはじめ教育行政関係機関や大学・研究機関等においても全国の教員定数・配置や教員人事政策の実情を把握する各種調査を実施するようになってきている。例えば、文部科学省は平成16年度以降、毎年、義務教育費国庫負担金における総額裁量制を活用した全国都道府県教育委員会の取り組み状況を調査しており、全国都道府県教育委員会連合会も、「学級編制及び教職員定数の現状と課題」（平成17年度）、「義務教育費国庫負担制度の現状と課題—総額裁量制の導入を踏まえて—」（平成16年度）等の調査研究を実施している。また、学校段階における非常勤教員等の実情調査としては、東京大学大学院教育学研究科・21世紀COE・基礎学力研究センターが実施した「学力問題に

関する全国調査」（平成17年度）等がある。

しかし、全国の市区町村における教職員定数・配置や教員人事政策に関する実態調査研究はこれまで皆無であった。そのため、本調査研究は、これまで都道府県教育委員会を通じて間接的にしか把握されてこなかった全国の市区町村における教職員定数・配置や教員人事政策の実態を実証的に把握することを目的に行われた。調査の主な項目は、1. 平成18年度から導入された市区町村費負担教職員制度の活用状況と採用形態・給与実態、2. 市区町村費採用の非常勤教職員の実情、3. 市区町村独自の少人数学級・指導の取り組み状況、4. 市区町村から見た総額裁量制運用について、5. 教職員人事交流の運用実態、である。

本報告書が、関係各位に多方面で活用され、教員人事や教職員定数・配置等に関する議論を行う際の一助となれば幸いである。なお、今回の報告は、単純集計と基礎的なクロス集計に基づいた分析を中心としている。詳細な分析は今後の作業としたい。

最後に、本調査の実施にあたりご協力いただいた全国市区町村教育委員会の教育長、事務局を初めとする関係者に心より御礼申し上げる。

2007年2月

東京大学大学院教育学研究科

学校教育高度化専攻・学校開発政策コース

教授 小川正人

【調査の概要】

本調査は、市区町村における教職員人事等の実態を明らかにすることを目的としたものである。調査内容は市区町村の教職員配置の状況や施策、人事異動の実態についてである。調査対象は全国の市区町村教育委員会であり、政令指定都市は除いている。サンプルは全市区町村教育委員会（悉皆調査）であり、全1,825自治体へ質問紙を郵送した。実施期間は2006（平成18）年11月から2007（平成19）年1月である。この期間に1回の督促をはがきで行った。最終的な回収数は1,084であり、回収率は59.4%である。

・調査票作成

小川 正人（東京大学大学院教育学研究科 教授）
 山中 秀幸（法政大学 非常勤講師）
 川上 泰彦（東京大学大学院教育学研究科
 基礎学力研究開発センター 特任研究員）
 押田 貴久（東京大学大学院 博士課程）

・調査名

市区町村の教職員人事等に関する実態調査

・実施機関

東京大学大学院教育学研究科 学校教育高度化専攻
 学校開発政策コース 教育政策・教育行政研究室

・科研名

分権改革下の教員給与法制再編に伴う自治体教員
 給与・人事政策の課題と国際比較研究（基盤研究（B）
 課題番号17330160 研究代表 小川正人）

・調査内容

市区町村の教職員人事等に関する施策の導入・実施
 状況

・調査対象

全国市区町村教育委員会事務局
 （政令指定都市を除く）
 全1,825自治体へ悉皆調査（2006年10月1日現在）

・実施期間

2006（平成18）年11月～2007（平成19）年1月
 この間1回はがきによる督促

・回答状況

1,084市区町村（59.4%）
 [市区:455自治体（57.8%） 町村:629自治体（60.6%）]

市区町村の教職員人事等に関する実態調査 集計結果報告（速報）

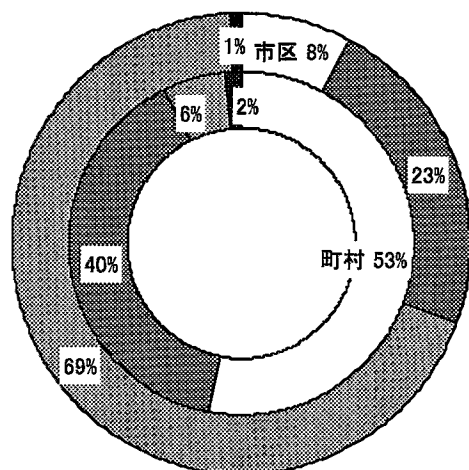
以下、設問項目に従って、Ⅰ．教育委員会事務局体制・学校教育の実態、Ⅱ．市区町村費負担の常勤教員について、Ⅲ．常勤以外の市区町村費負担の教職員について、Ⅳ．少人数学級編制・少人数指導について、Ⅴ．都道府県の義務教育費国庫負担金の総額裁量制の運用方針への要望、Ⅵ．市区町村における教員人事について、Ⅶ．教育長の経歴の順に調査内容を集計、分析していく（Ⅰ～Ⅴは山中、Ⅵは川上、Ⅶは押田が分担している）。ここでは、それぞれについて市区、町村に区分して整理している。

Ⅰ．教育委員会事務局体制・学校教育の実態

本章では、市区町村教育委員会の教育行政の実態を把握するために、教育委員会事務局の事務局体制、非常勤教職員数、都道府県から受けている加配措置の状況を、市区と町村に区分して整理している。

概要を記すと、指導主事数は、市区の5割が「3人～9人」と回答しているのに対して、町村では5割弱が「0人」となっている。非常勤の小学校教職員数は、市区の5割が「10人以上」であるのに対して、町村では「1人～2人」という回答が3割と最も割合が高い。非常勤の中学校教職員数においても、市区の4割が「10人以上」であるのに対して、町村では「1人～2人」という回答が3割と最も割合が高い。都道府県から受けている加配措置については、市区町村ともに、小学校・中学校、常勤・非常勤に関わらず、「少人数指導」目的の加配措置を受けている自治体が最も多い。

図1-1 教育委員会事務局職員数

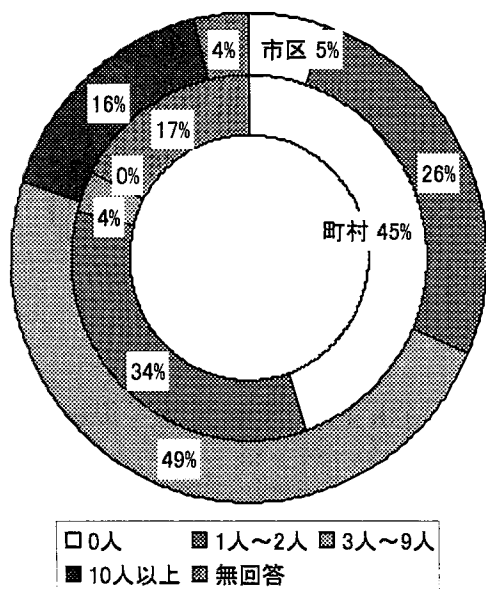


□ 1人～9人 ■ 10人～29人 ■ 30人以上 ■ 無回答

(N：調査に回答した全市区町村 市区：455自治体
町村629自治体)

市区町村教育委員会に教育委員会事務局の職員数をたずねた結果を示したグラフが図1-1である。市区の7割（70%：312自治体）が「30人以上」と回答しており、「10人～29人」（23%：104自治体）が次いで割合が高く、「1人～9人」と回答した自治体は1割未満（8%：35自治体）である。町村では、「30人以上」と回答したのは1割未満（6%：37自治体）であり、「10人～29人」が4割（40%：249自治体）、「1人～9人」と回答した自治体が5割以上（53%：333自治体）で最も割合が高い。

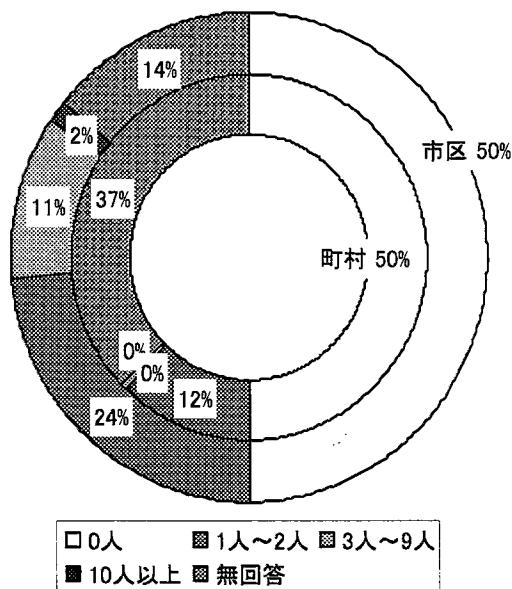
図1-2 指導主事数



(N: 調査に回答した全市区町村 市区: 455 自治体
町村 629 自治体)

市区町村教育委員会に、指導主事数をたずねた結果を示したグラフが図1-2である。市区の5割 (49%: 221 自治体) が「3人～9人」と回答しており、「1人～2人」(26%: 119 自治体) が次いで割合が高い。「10人以上」と回答した自治体は2割弱 (16%: 75 自治体) であり、「0人」と回答した自治体は1割未満 (5%: 24 自治体) である。町村では、「0人」が4割を超えており (45%: 281 自治体)、「1人～2人」の3割強 (34%: 217 自治体) が続いている。「3人～9人」と回答した自治体は1割未満 (4%: 23 自治体) であり、「10人以上」と回答した自治体はない。

図1-3 充て指導主事数



(N: 調査に回答した全市区町村 市区: 455 自治体
町村 629 自治体)

市区町村教育委員会に、充て指導主事数をたずねた結果を示したグラフが図1-3である。市区の5割 (50%: 228 自治体) が「0人」と回答している。「1人～2人」という回答が2割強 (24%: 107 自治体)、「3人～9人」という回答が1割 (11%: 49 自治体) であり、「10人以上」という回答は1割未満 (2%: 7 自治体) である。町村では、「0人」という回答が5割 (50%: 314 自治体) と最も割合が高く、「1人～2人」という回答が1割 (11%: 78 自治体)、「3人～9人」「10人以上」という回答はともにない。

図1-4 管理主事数

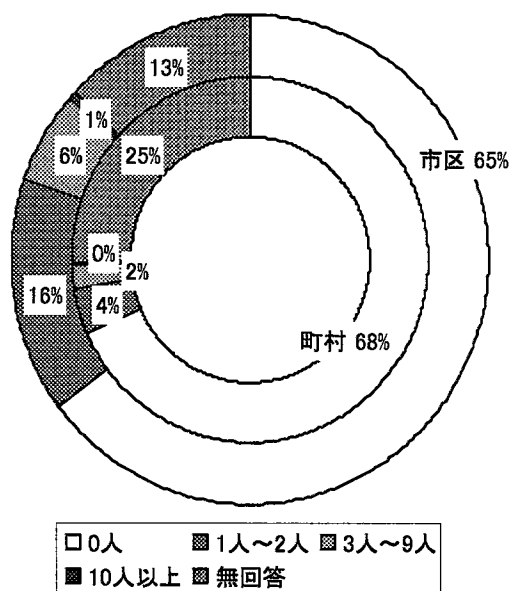
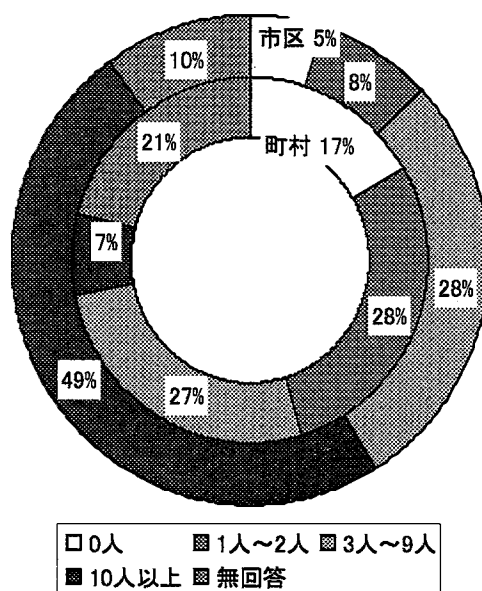


図1-5 非常勤の教職員数（小学校）



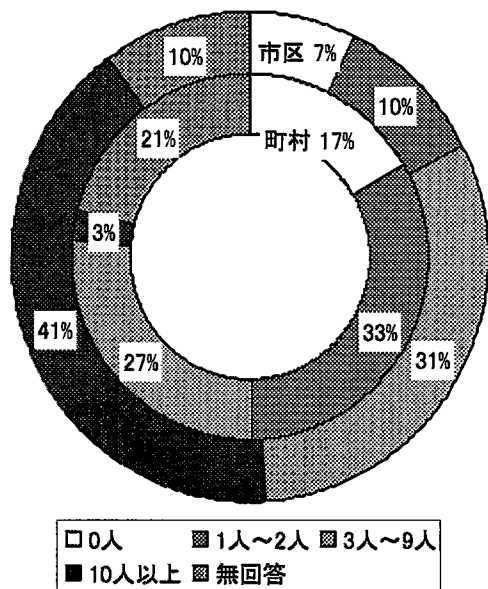
(N：調査に回答した全市区町村 市区：455 自治体
町村 629 自治体)

市区町村教育委員会に、管理主事数をたずねた結果を示したグラフが図1-4である。市区の6割強（65%：294自治体）、町村の7割（68%：429自治体）が「0人」という回答である。「1人～2人」という回答は、市区の2割弱（16%：71自治体）、町村の1割未満（4%：27自治体）であり、市区町村ともに「0人」に次いで割合が高い。

(N：調査に回答した全市区町村 市区：455 自治体
町村 629 自治体)

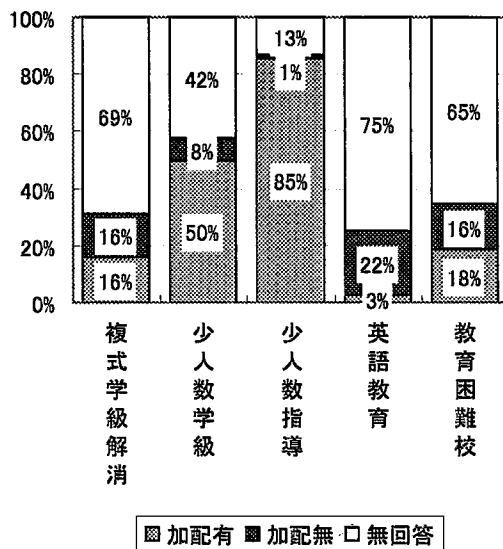
市区町村教育委員会に、非常勤の小学校教職員数をたずねた結果を示したグラフが図1-5である。市区では「10人以上」という回答が5割（49%：223自治体）と最も割合が高く、「3人～9人」という回答が3割（28%：129自治体）と次いで高い割合である。町村では、「1人～2人」という回答が3割（28%：179自治体）と最も割合が高く、次いで「3人～9人」の3割弱（27%：168自治体）となっている。また、「0人」という回答は、市区の1割未満（5%：23自治体）、町村の2割弱（17%：105自治体）である。

図1-6 非常勤の教職員数（中学校）

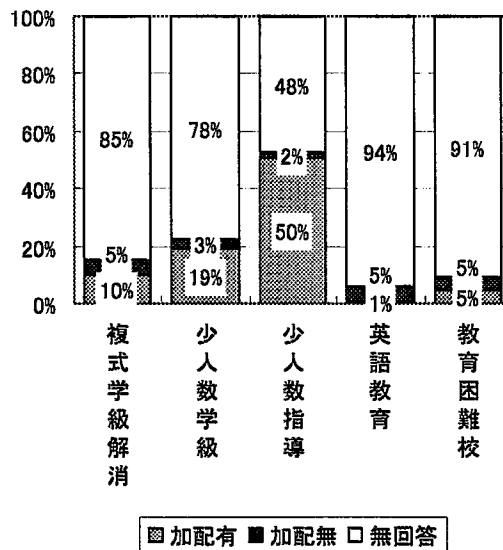


(N: 調査に回答した全市区町村 市区: 455 自治体
町村 629 自治体)

市区町村教育委員会に、非常勤の中学校教職員数をたずねた結果を示したグラフが図1-6である。市区で最も割合が高い回答は「10人以上」の4割(41%: 188自治体)、次いで「3人～9人」の3割(31%: 143自治体)となっている。町村では、「1人～2人」の3割(33%: 209自治体)が最も割合が高く、次いで「3人～9人」の3割弱(27%: 167自治体)となっている。また、「0人」という回答は、市区の1割弱(7%: 33自治体)、町村の2割弱(17%: 104自治体)となっている。

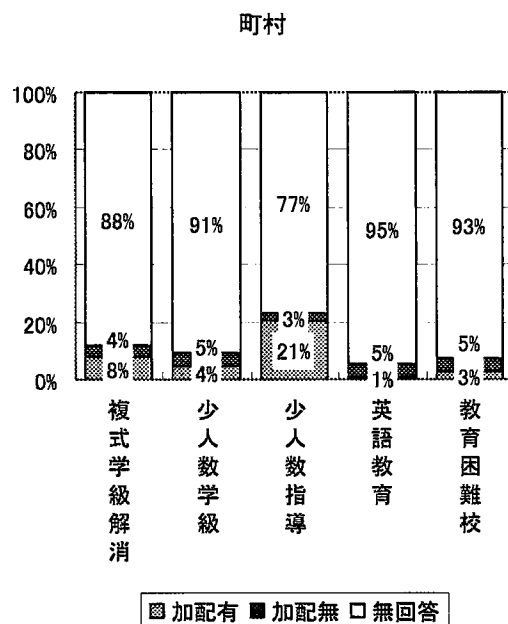
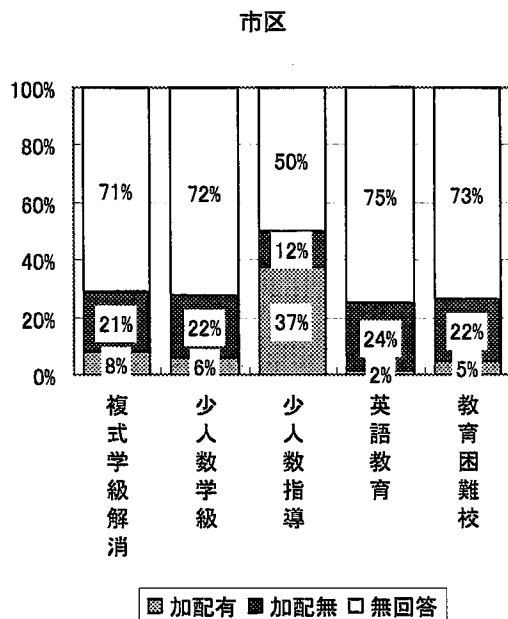
図1-7 都道府県からの加配措置（小学校・常勤）
市区

町村



(N: 調査に回答した全市区町村 市区: 455 自治体
町村 629 自治体)

図 1-8 都道府県からの加配措置（小学校・非常勤）

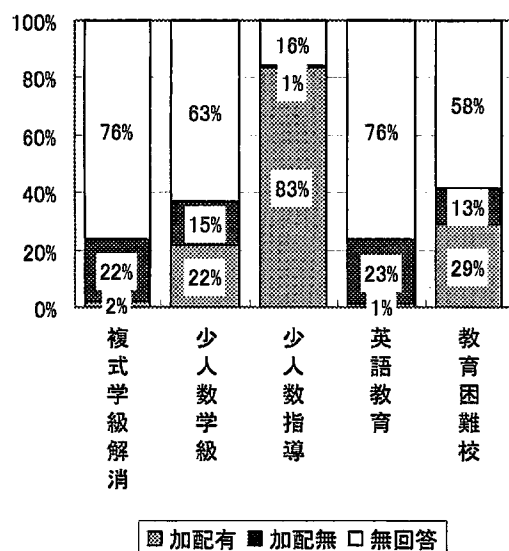


市区町村教育委員会に、小学校の常勤教職員という形態で、「複式学級解消」「少人数学級担任」「少人数指導」「英語教育」「教育困難校対応」の各目的で都道府県から加配措置を受けているかをたずねた結果を示したグラフが図1-7である。市区の8割以上（85%：389自治体）が「少人数指導」目的の加配措置を受けており、5割（50%：226自治体）が「少人数学級担任」目的の加配措置を受けている。町村では、5割（50%：317自治体）が「少人数指導」目的の加配措置を受けており、2割（19%：120自治体）が「少人数学級担任」目的の加配措置を受けている。

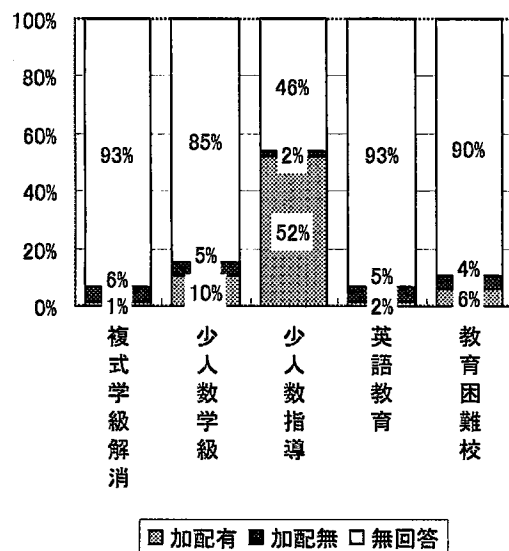
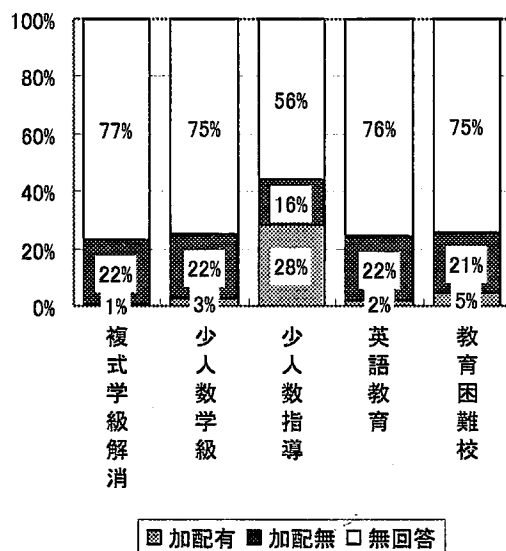
図1-5において非常勤の小学校教職員がいると回答している市区町村教育委員会に、非常勤の小学校教職員という形態で、「複式学級解消」「少人数学級担任」「少人数指導」「英語教育」「教育困難校対応」の各目的で都道府県から加配措置を受けているかをたずねた結果を示したグラフが図1-8である。市区の4割弱（37%：145自治体）が「少人数指導」目的の加配措置を受けており、1割弱（8%：30自治体）が「複式学級解消」目的の加配措置を受けている。町村では、2割（21%：81自治体）が「少人数指導」目的の加配措置を受けており、1割弱（8%：30自治体）が「複式学級解消」目的の加配措置を受けている。

市区町村教育委員会に、中学校の常勤教職員という形態で、「複式学級解消」「少人数学級担任」「少人数指導」「英語教育」「教育困難校対応」の各目的で都道府県から加配措置を受けているかをたずねた結果を示したグラフが図1-9である。市区の8割（83%：379自治体）が「少人数指導」目的の加配措置を受けており、3割（29%：132自治体）が「教育困難校対応」目的の加配措置を受けている。町村では5割（52%：327自治体）が「少人数指導」目的の加配措置を受けており、1割（10%：66自治体）が「少人数学級担任」目的の加配措置を受けている。

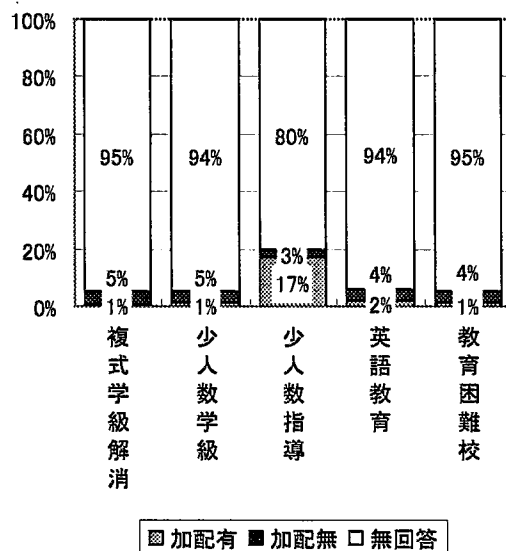
(N：非常勤小学校教職員がいると回答した市区町村
市区：387自治体 町村393自治体)

図1-9 都道府県からの加配措置（中学校・常勤）
市区

町村

図1-10 都道府県からの加配措置（中学校・非常勤）
市区

町村



(N：調査に回答した全市区町村 市区：455 自治体
町村 629 自治体)

(N：非常勤中学校教職員がいると回答した市区町村
市区：377 自治体 町村 394 自治体)

図1-6において非常勤の中学校教職員がいると回答している市区町村教育委員会に、非常勤の中学校教職員という形態で、「複式学級解消」「少人数学級担任」「少人数指導」「英語教育」「教育困難校対応」の各目的で都道府県から加配措置を受けているかをたずねた結果を示したグラフが図1-10である。市区の3割(28%: 107自治体)が「少人数指導」目的の加配措置を受けており、1割未満(5%: 17自治体)が「教育困難校対応」目的の加配措置を受けている。町村では、2割(17%: 67自治体)が「少人数指導」目的の加配措置を受けており、1割未満(2%: 7自治体)が「英語教育」目的の加配措置を受けている。

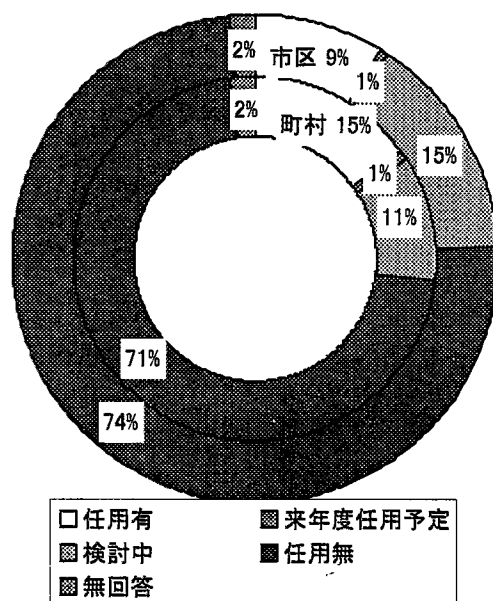
Ⅱ. 市区町村費負担の常勤教員について

本章では、市町村立学校職員給与負担法が改正され、平成18年度から市区町村が独自の給与負担により常勤の教員を任用できるようになったことを受け、市区町村費負担常勤教員の任用状況についてたずねた結果を市区と町村に区分して整理している。

概要を記すと、市区町村費負担の常勤教員について、市区の1割、町村の1割強が「任用している」と回答している。任用目的については、市区町村ともに、小学校・中学校に関わらず、「少人数指導の実施」目的の任用を行っている自治体が最も多い。また、任用を行っている市区町村の9割以上が「任期付き採用」であり、給与については、市区では「都道府県の教職員給料表に準拠」、町村では「市区町村の行政職給料表に準拠」している自治体が最も多い。

市区町村教育委員会に、市区町村費負担の常勤教員を任用しているかをたずねた結果を示したグラフが図2-1である。市区の7割強(74%: 338自治体)、町村の7割(71%: 446自治体)が「任用していない(任用の予定はない、あるいは任用の必要がない)」と回答している。「任用している」と回答したのは、市区の1割(9%: 39自治体)、町村の1割強(15%: 95自治体)である。

図2-1 市区町村費負担の常勤教員の任用



(N: 調査に回答した全市区町村 市区: 455自治体
町村629自治体)

図2-1において市区町村費負担の常勤教員を任用していると回答している市区町村に対して、小学校において「特殊学級等の充実のため」「少人数学級の実施のため」「少人数指導の実施のため」「英語教育の実施・充実のため」「不登校対策のため」「生徒指導のため」「専科教員」の各目的で任用を行っているかをたずねた結果を示したグラフが図2-2である。市区の4割弱(38%: 15自治体)が「少人数指導」目的、3割(33%: 13自治体)が「少人数学級」目的の任用である。町村では、2割強(24%: 23自治体)が「少人数指導」目的、2割(23%: 22自治体)が「特殊学級」目的の任用である。

図2-2 市区町村費負担常勤教員の任用目的（小学校）

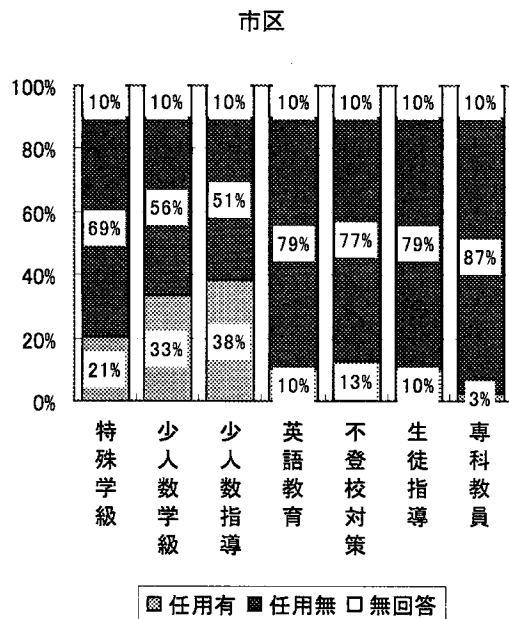
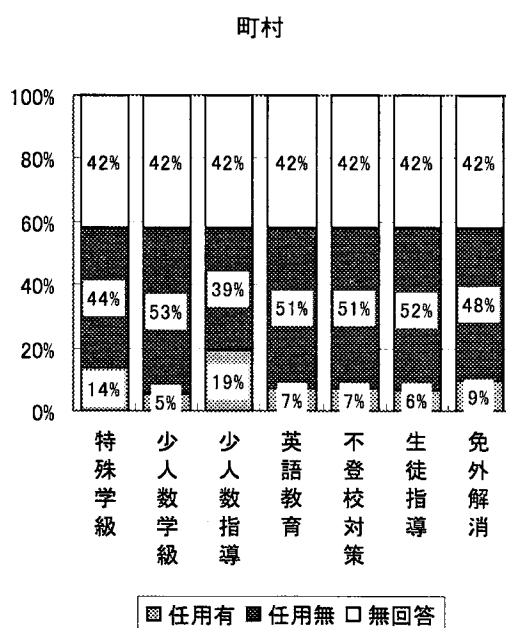
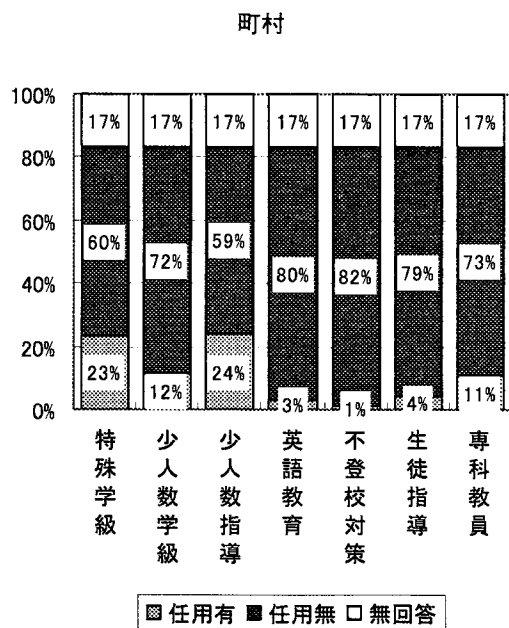
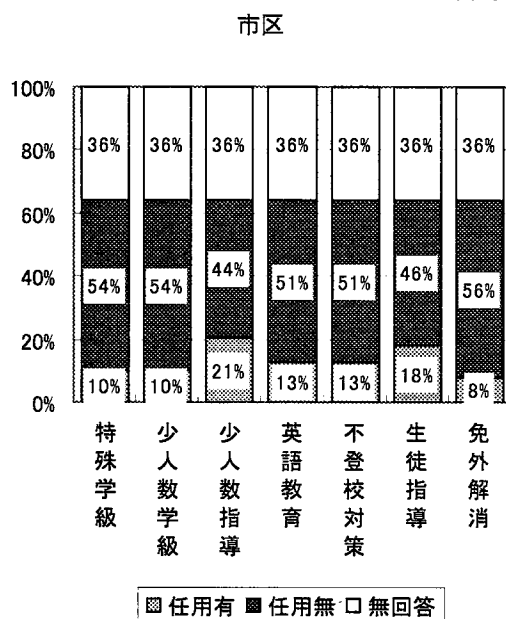


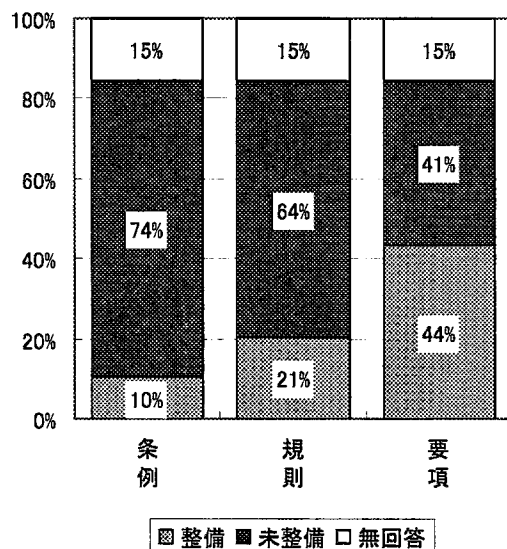
図2-3 市区町村費負担常勤教員の任用目的（中学校）



(N: 市区町村費負担常勤教員を任用している市区町村
市区: 39 自治体 町村 95 自治体)

(N: 市区町村費負担常勤教員を任用している市区町村
市区: 39 自治体 町村 95 自治体)

図2-4 市区町村費負担常勤教員に関する
条例等の整備
市区



町村

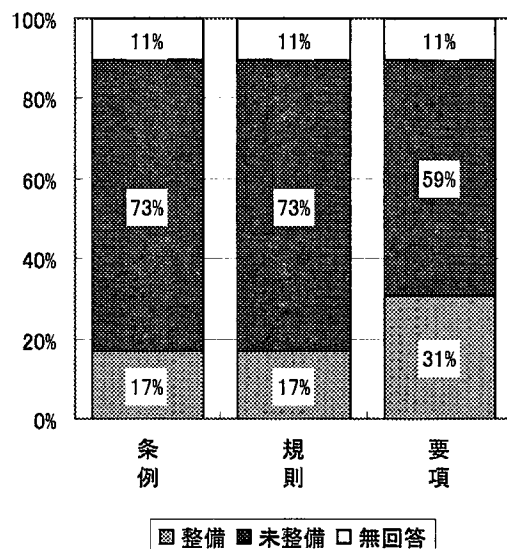


図2-1において市区町村費負担の常勤教員を任用していると回答している市区町村に対して、中学校において「特殊学級等の充実のため」「少人数学級の実施のため」「少人数指導の実施のため」「英語教育の実施・充実のため」「不登校対策のため」「生徒指導のため」「免許外担当解消のため」の各目的で任用を行っているかをたずねた結果を示したグラフが図2-3である。市区の2割（21%：8自治体）が「少人数指導」目的、2割弱（18%：7自治体）が「生徒指導」目的の任用である。町村では、2割（19%：18自治体）が「少人数指導」目的、1割強（14%：13自治体）が「特殊学級」目的の任用である。

図2-1において市区町村費負担の常勤教員を任用していると回答している市区町村に対して、教員任用について条例等を整備しているかをたずねた結果を示したグラフが図2-4である。市区の4割強（44%：17自治体）が「要項」を整備しており、2割（21%：8自治体）が「規則」を整備している。「条例」を整備しているのは1割（10%：4自治体）である。町村では、3割（31%：29自治体）が「要項」を整備しており、「条例」「規則」を整備しているのはそれぞれ2割弱（17%：16自治体）である。

(N：市区町村費負担常勤教員を任用している市区町村
市区：39自治体 町村95自治体)

図3-1 常勤以外の市区町村費負担教職員（小学校）

市区

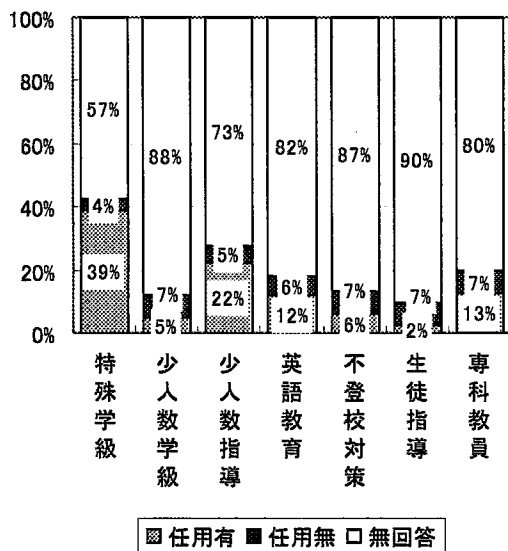
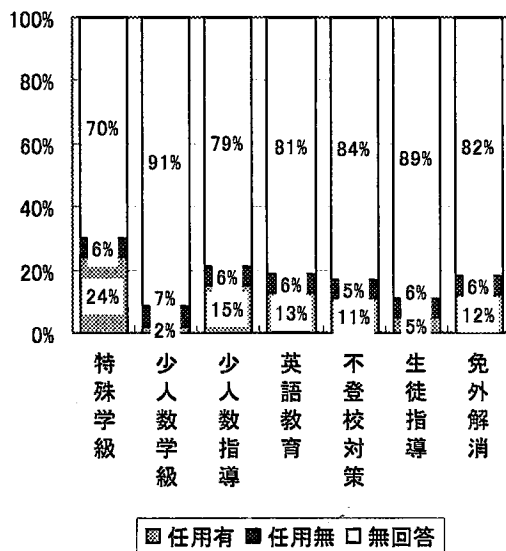
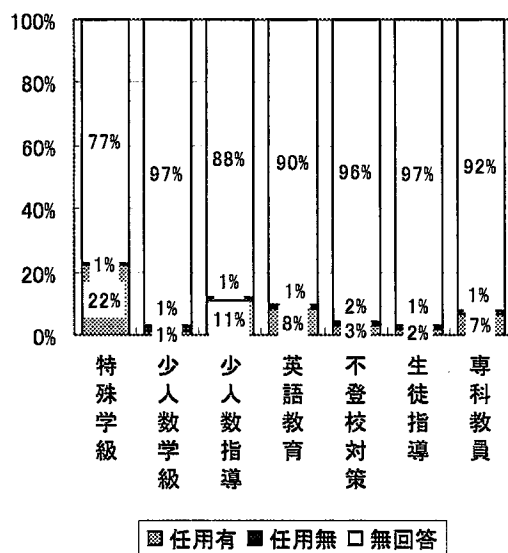


図3-2 常勤以外の市区町村費負担教職員（中学校）

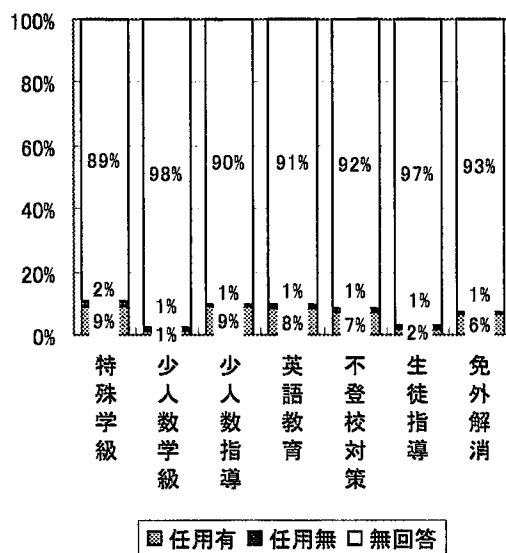
市区



町村



町村



(N: 調査に回答した全市区町村 市区: 455 自治体
町村 629 自治体)

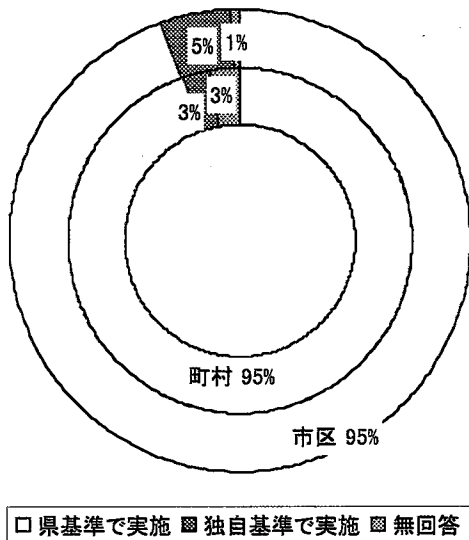
(N: 調査に回答した全市区町村 市区: 455 自治体
町村 629 自治体)

Ⅳ．少人数学級編制・少人数指導について

本章では、市区町村教育委員会が実施している少人数学級編制・少人数指導について、独自の基準の採用状況を市区と町村に区分して整理している。

概要を記すと、少人数学級編制の基準について、市区町村ともに9割以上が「都道府県教育委員会の定めた基準にしたがって学級編制を実施している」と回答し、対して「都道府県教育委員会の定めた基準とは異なった少人数学級編制を実施している」と回答した自治体は1割未満である。また、少人数指導について「独自の少人数指導を実施している」と回答した自治体は、市区の2割弱、町村の1割である。

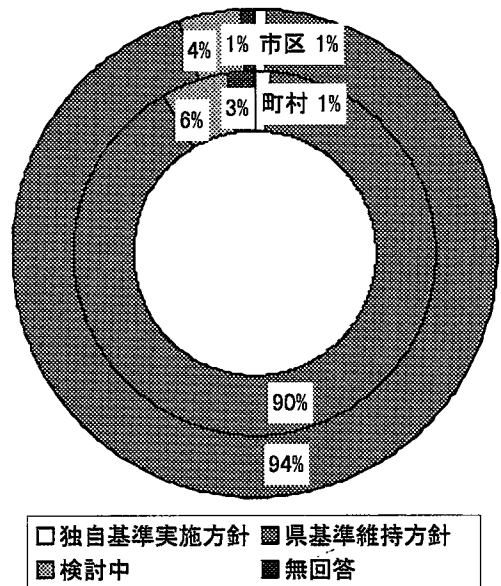
図4-1 少人数学級編制の実施状況



(N：調査に回答した全市区町村 市区：455 自治体
町村 629 自治体)

市区町村教育委員会に、実施している学級編制の基準についてたずねた結果を示したグラフが図4-1である。「都道府県教育委員会の定めた基準にしたがって学級編制を実施している」と回答した自治体は、市区の95%（430 自治体）、町村の95%（596 自治体）である。「都道府県教育委員会の定めた基準とは異なった少人数学級編制を実施している」と回答した自治体は、市区の5%（22 自治体）、町村の3%（16 自治体）である。

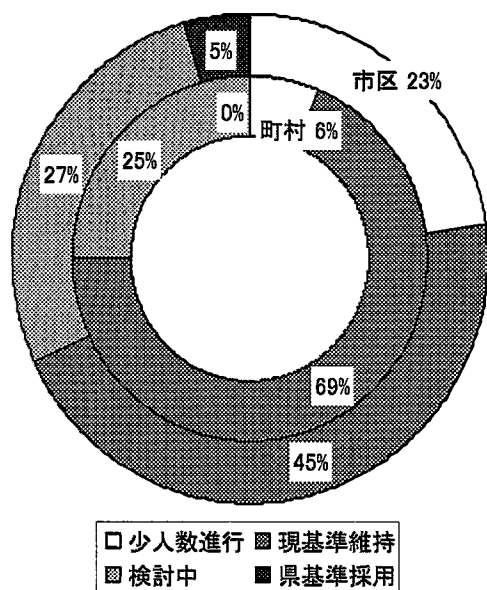
図4-2 少人数学級編制についての今後の施策方針
(現在、県基準で実施)



(N：県基準で少人数学級編制を実施している市区町村
市区：430 自治体 町村 596 自治体)

図4-1において「都道府県教育委員会の定めた基準にしたがって学級編制を実施している」と回答した自治体に対して、今後の方針をたずねた結果を示したグラフが図4-2である。「都道府県の学級編制基準に従った学級編制を維持する方針である」と回答した自治体は市区の9割強（94%：404 自治体）、町村の9割（90%：538 自治体）である。対して「独自の少人数学級編制を実施する方針である」と回答した自治体は、市区の1%（4 自治体）、町村の1%（8 自治体）である。

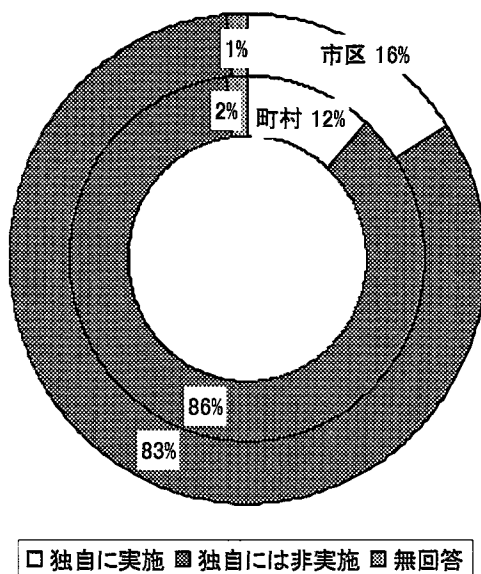
図4-3 少人数学級編制についての今後の施策方針
(現在独自基準で実施)



(N: 独自基準で少人数学級編制を実施している市区町村 市区: 22自治体 町村: 16自治体)

図4-1において「都道府県教育委員会の定めた基準とは異なった少人数学級編制を実施している」と回答した自治体に対して、今後の方針をたずねた結果を示したグラフが図4-3である。「現在の少人数学級を維持する方針である」と回答した自治体は、市区の4割強(45%: 10自治体)、町村の7割(69%: 11自治体)である。「さらに少人数学級編制を進めていく方針である」と回答した自治体は、市区の2割(23%: 5自治体)、町村の1割未満(6%: 1自治体)である。「都道府県の基準に戻す方針である」と回答した自治体は市区の1割未満(5%: 1自治体)であり、町村はない。

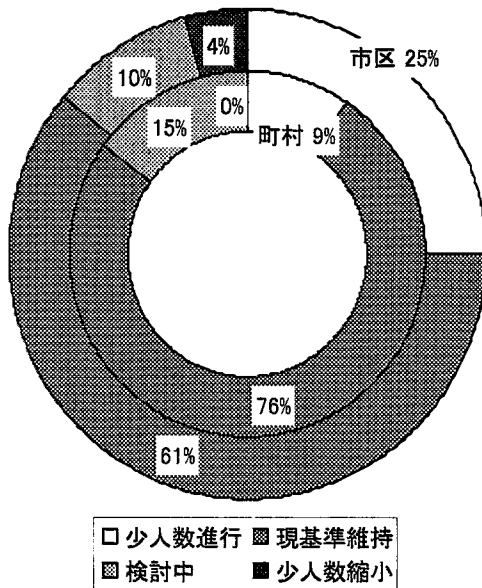
図4-4 少人数指導の実施状況
(現在、独自基準で実施)



(N: 調査に回答した全市区町村 市区: 455自治体 町村: 629自治体)

市区町村教育委員会に、独自基準による少人数指導の実施状況についてたずねた結果を示したグラフが図4-4である。「独自の少人数指導を実施している」と回答した自治体は、市区の2割弱(16%: 72自治体)、町村の1割(12%: 74自治体)である。「独自には実施していない」と回答した自治体は、市区の9割弱(86%: 377自治体)、町村の8割(83%: 542自治体)である。

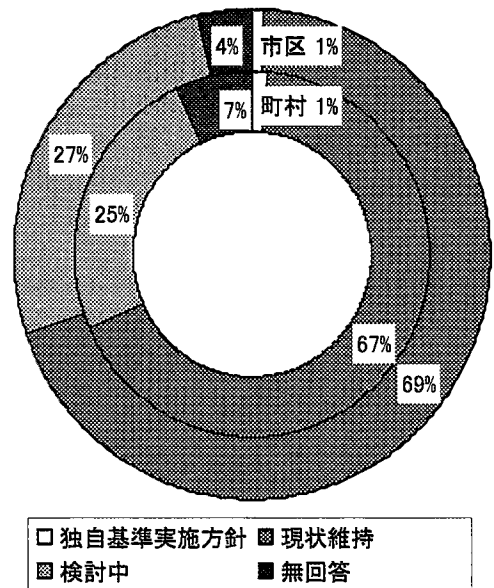
図4-5 少人数指導についての今後の施策方針
(現在、独自基準で実施)



(N：独自基準の少人数学級指導を実施している市区町村 市区：72自治体 町村74自治体)

図4-4において「独自の少人数指導を実施している」と回答した自治体に対して、今後の施策方針をたずねた結果を示したグラフが図4-5である。市区の6割(61%：44自治体)、町村の8割弱(76%：56自治体)が「現在の少人数指導を維持する方針である」と回答している。「さらに少人数指導を進めていく方針である」と回答した自治体は、市区の2割強(25%：18自治体)、町村の1割(9%：7自治体)である。「市区町村独自の少人数指導は縮小する方針である」と回答した自治体は市区の4%(3自治体)であり、町村はない。

図4-6 少人数指導についての今後の施策方針
(現在、独自基準で非実施)



(N：独自基準の少人数学級指導を実施していない市区町村 市区：377自治体 町村542自治体)

図4-4において「独自の少人数指導は実施していない」と回答した自治体に対して、今後の施策方針をたずねた結果を示したグラフが図4-6である。市区の7割(69%：260自治体自治体)、町村の7割弱(67%：362自治体)が「これまで通り、独自の少人数指導を実施しない方針である」と回答している。対して、「今後、市区町村独自の少人数指導を実施する方針である」と回答した自治体は、市区の1%(3自治体)、町村の1%(8自治体)である。

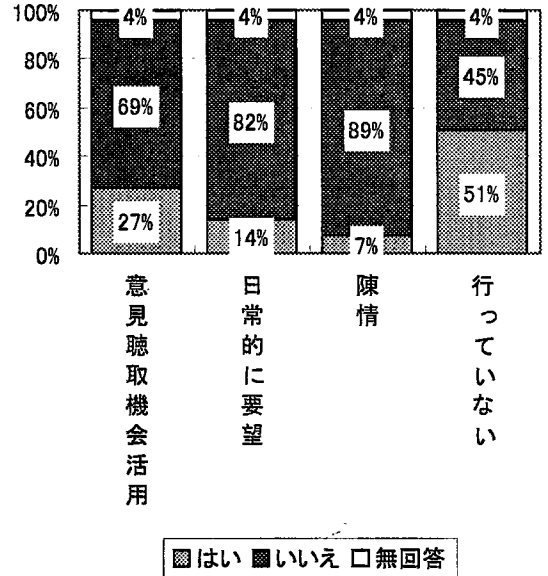
V. 都道府県の義務教育費国庫負担金の総額裁量制の運用方針への要望

本章では、平成16年度から導入された「総額裁量制」により都道府県では多様な教職員の給与や配置等の取り組みが可能となっていることを受け、市区町村教育委員会が都道府県教育委員会の総額裁量制の運用方針について事前に要望を伝えているかについてたずねた結果を、市区と町村に区分して整理している。

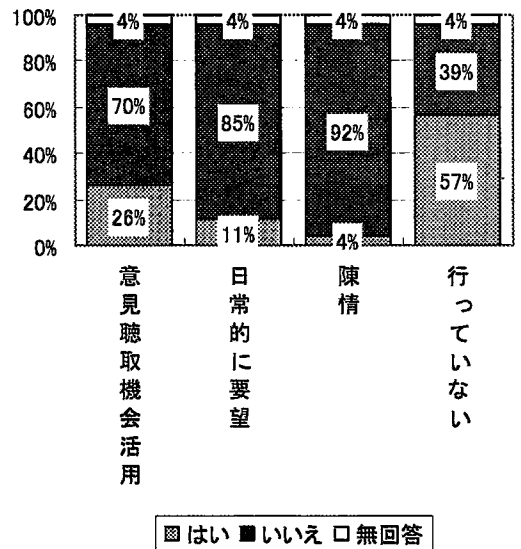
概要を記すと、都道府県教育委員会の総額裁量制の運用方針について、市区町村ともに5割以上が「特に要望等を伝えていない」。対して、市区町村ともに3割弱が「都道府県教育委員会が設定している意見聴取の機会を活用している」と回答している。

市区町村教育委員会に、都道府県教育委員会の総額裁量制の運用方針について事前に要望を伝えているかについてたずねた結果をまとめたグラフが図5-1である。市区の5割（51%：232自治体）、町村の6割弱（57%：357自治体）が「特に行っていない」と回答している。「都道府県教育委員会が設定している意見聴取の機会を活用している」と回答した自治体は、市区の3割弱（27%：122自治体）、町村の3割弱（26%：165自治体）である。「日常的に、都道府県教育委員会に直接要望を伝えている」と回答した自治体は、市区の1割強（14%：62自治体）、町村の1割（11%：70自治体）である。「首長、議員を通じて陳情を行っている」と回答した自治体は、市区の7%（33自治体）、町村の4%（26自治体）である。

図5-1 都道府県の総額裁量制の運用方針への要望
市区



町村



(N：調査に回答した全市区町村 市区：455自治体
町村629自治体)

(以上、山中秀幸)

VI. 市区町村における教員人事について

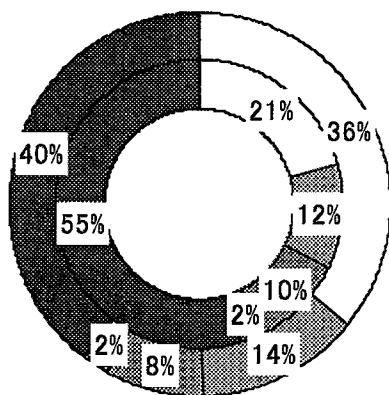
1. 市町村教委による学校への意見聴取

市町村教委が県費負担教職員の人事に関与する際、各学校からの要望については異動調書を取りまとめているが、これ以外にも各学校（長）から人事に関する意向を聴取し、人事異動を行うための参考としていることが考えられる。本項目（問6-1）では、そうした意見聴取機会が市区町村ごとにどう設定されているかを質問した。

市区町村内の校長を集めて、校長会のような「会合形式」で意見聴取を行っているかどうかの状況を示したのが、図6-1（一般教員）と図6-2（管理職）である。質問票回収後のデータクリーニングが不十分なため「無回答」の比率が高くなっているが、これを除いて考えても、多くの市区町村ではこうした会合形式での意見聴取機会がわずかしき設けられていないことが分かる。

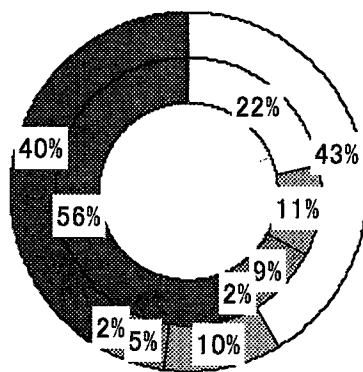
また市区と町村を比較すると、こうした会合形式での意見聴取機会を設定しない比率は、市区自治体の方

【図6-1】会合形式の意見聴取（一般教員）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



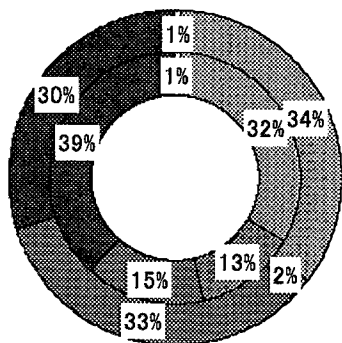
□ 0回 ■ 1回 ■ 2~3回 ■ 4回以上 ■ 無回答

【図6-2】会合形式の意見聴取（管理職）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



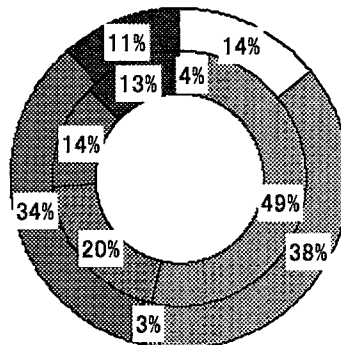
□ 0回 ■ 1回 ■ 2~3回 ■ 4回以上 ■ 無回答

【図6-3】面接形式の意見聴取（一般教員、全回数）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



□ 0回 ■ 1~5回 ■ 6~10回 ■ 11回以上 ■ 無回答

【図6-4】面接形式の意見聴取（管理職、全回数）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



□ 0回 ■ 1~5回 ■ 6~10回 ■ 11回以上 ■ 無回答

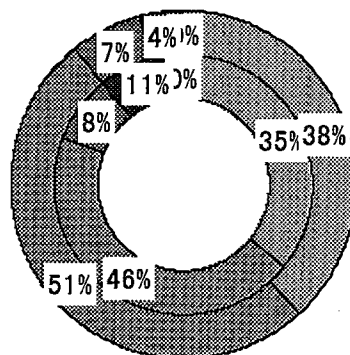
で高くなっている。これは町村に比べて市区の方が一般的に学校数が多いため、市区において多くの学校長を一度に集めて人事に関する意見聴取を行っても十分な意見聴取や学校間の調整が難しく、非効率になるからであると考えられる。逆に学校数の少ない町村では、次項でみるような学校ごとの個別聴取と会合形式との間に実質的な差が生じにくいのではないかと考えられるのである。

次に市区町村内の各学校との間で、個別の意見聴取（「面接形式」での意見聴取）がどの程度行われているのかを示したのが、図6-3（一般教員）と図6-4（管理職）である。一般教員についても、また管理職についても「0回」を選択している自治体はほとんどなく、各校長に個別に人事に関する意見を聴取するという方式が普及しているということが明らかになった。

また市区と町村を比較すると、一般教員についても、また管理職についても、市区の方で多い回数（「11回以上」）を回答する自治体が目立っている。この項目で質問したように、教育委員会が各学校ごとの意見聴取を行う場合、自治体内の学校数が増えればそれだけ教育委員会にとっては意見聴取の回数が増えることとなり、これに応じて行政上の手間・コストも増大するはずである。図6-3と図6-4はこのことを具体的に示し、学校数の増加に応じた事務量の増大を示しているものと考えられるのである。

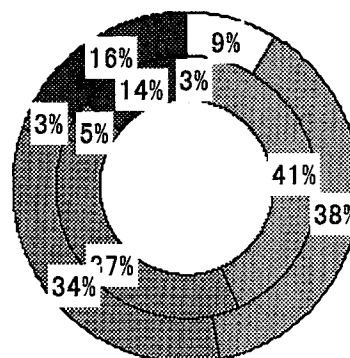
次に同じ項目について、1校当たり何回程度の意見聴取を行っているのかを質問したのが、図6-5（一般教員）と図6-6（管理職）である。こうした設問にすることで、学校数に由来する回答のばらつきを統制した。結果を見ると、多くの自治体で「1回」や「2～3回」の回答が多く、管理職よりも一般教員についての意見聴取回数の方が若干多いという傾向が明らかになった。市区と町村の回答傾向を比べても大きな差はなく、学校数の多寡にかかわらず各校1～3回程度の機会を設けて意見聴取をしているということが判明した。ただし管理職については、こうした機会を設けない（「0回」）と回答した自治体が一定数みられる一方で、多めの回数（1校につき4回以上）を回答する自治体もみられ、こうしたばらつきも目立っていた。

【図6-5】面接形式（一般教員、1校あたりの回数）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



□ 0回 ■ 1回 ■ 2~3回 ■ 4回以上 ■ 無回答

【図6-6】面接形式（管理職、1校あたりの回数）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



□ 0回 ■ 1回 ■ 2~3回 ■ 4回以上 ■ 無回答

2. 広域調整の実施状況

多くの自治体において、県費負担教職員の人事異動は市区町村をまたぐ「広域人事」として行われている。そのため、実際に県費負担教職員の人事を行うにあたっては、市区町村教委—都道府県教委（本庁）、市区町村教委—教育事務所、近隣市区町村間などで調整を行うことが必要になる。本項目（問6-2）では、そうした広域調整がどのように行われているのかを質問した。

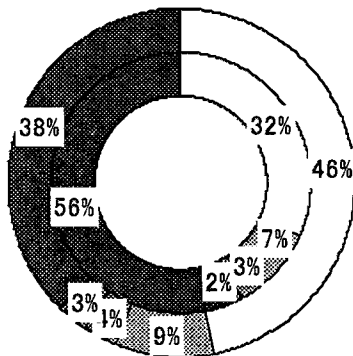
①市区町村―都道府県（本庁）間の調整

複数の市区町村教委の担当者が集まって、都道府県教委（本庁）と広域調整を行うような機会（「会合形式」での調整）がどの程度とられているのかを示したのが図6-7（一般教員）と図6-8（管理職）である。調査票回収後のデータクリーニングが不十分なため、「無回答」の比率が高くなっているが、これを除いて考えて

も、ほとんどの市区町村ではこのような形式での調整が行われていないということが判明した。また一般教員と管理職とを比べても、傾向に違いは見られなかった。

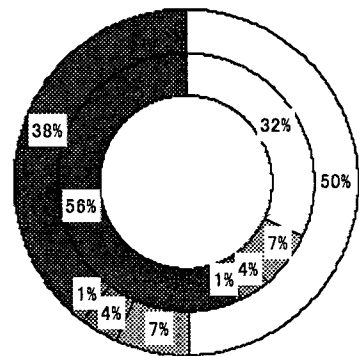
ただし、多くの自治体が「無回答」や「0回」とする一方で、このような形式での調整を「5回以上」行っていると回答する自治体も一定数みられており、地域的なばらつきがあることも推察される。

【図6-7】都道府県との会合形式（一般教員）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



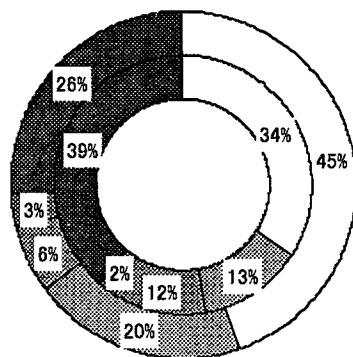
□ 0回 ■ 1~2回 ▨ 3~4回 ▩ 5回以上 ■ 無回答

【図6-8】都道府県との会合形式（管理職）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



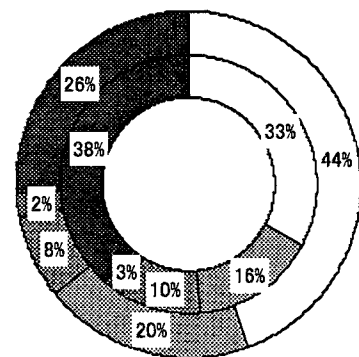
□ 0回 ■ 1~2回 ▨ 3~4回 ▩ 5回以上 ■ 無回答

【図6-9】都道府県との面接形式（一般教員）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



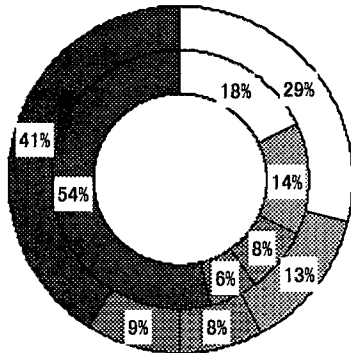
□ 0回 ■ 1~2回 ▨ 3~4回 ▩ 5回以上 ■ 無回答

【図6-10】都道府県との面接形式（管理職）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



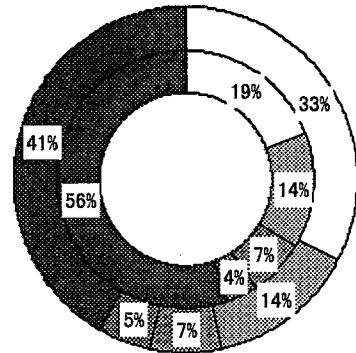
□ 0回 ■ 1~2回 ▨ 3~4回 ▩ 5回以上 ■ 無回答

【図6-11】教育事務所との会合形式（一般教員）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



□ 0回 ■ 1~2回 ■ 3~4回 ■ 5回以上 ■ 無回答

【図6-12】教育事務所との会合形式（管理職）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



□ 0回 ■ 1~2回 ■ 3~4回 ■ 5回以上 ■ 無回答

市区町村教委が個別に都道府県教委（本庁）と広域調整を行うような機会（「面接形式」での調整）について示したのが、図6-9（一般教員）と図6-10（管理職）である。会合形式での調整と比較する限りでは、個別対応での調整機会が「ある」と回答した自治体の数が多くなっているものの、そうした機会が「ない（0回）」とした自治体の比率も高い。すなわち、県費負担教職員の人事に関して、市区町村教委と都道府県教委（本庁）の間で直接調整が行われているような地域はそれほど多くない、ということが読み取れるのである。

しかし図6-7や図6-8と同様に、回答にはばらつきが見られる。「無回答」「0回」という回答が多くを占める一方で、こうした調整を「5回以上」行っていると回答する自治体も確認されており、地域的なばらつきが推察されるのである。

②市区町村—教育事務所間の調整

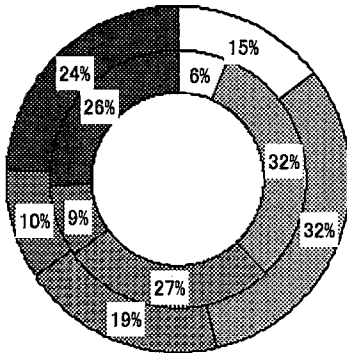
市区町村教委と教育事務所との間で行われる広域調整のうち、域内の複数の市町村教委の担当者が集まって、教育事務所との間で広域調整を行う「会合形式」について示したのが、図6-11（一般教員）と図6-12（管理職）である。この項目については、都道府県教委（本庁）と直接行う広域調整に比べて「0回」という回答率が低く、都道府県全域を単位とするよりも、教育事務所を単位とする広域調整の方が、多くの地域で採用さ

れていることを示唆していた。

市区町村教委と教育事務所との間で行われる広域調整のうち、市区町村教委が個別に教育事務所と調整を行う「面接形式」について示したのが、図6-13（一般教員）と図6-14（管理職）である。都道府県教委（本庁）との調整機会と比べても、また教育事務所との会合形式での調整と比べても、この調整方法（教育事務所との面接形式）での広域調整を回答した自治体数は多かった。この傾向は、一般教員の人事にも管理職の人事にも共通しており、一般的には市区町村教委と教育事務所が個別に調整を行いながら人事行政が進められているということを示していた。また市区町村教委—教育事務所間での調整回数については、「1~2回」や「3~4回」という回答が多数を占めており、現行制度での一般的な広域人事がどのように進められているのかを示唆していた。

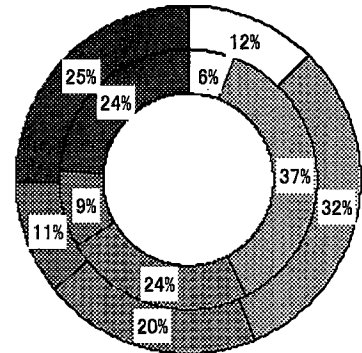
なお面接形式での調整回数について、市区と町村の間では大きな傾向の違いを見ることはできなかった。それぞれの市区町村教委で管轄している教員数や学校数にはばらつきがあるため、その多寡が広域人事の事務量にも大きく影響すると考えられたが、広域調整の機会の取り方や回数に、そうした条件の違いが反映されているという様子を確認することはできなかった。

【図6-13】教育事務所との面接形式（一般教員）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



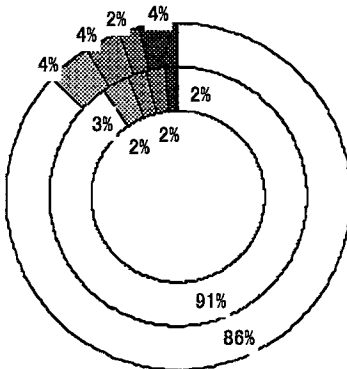
□ 0回 ■ 1~2回 ■ 3~4回 ■ 5回以上 ■ 無回答

【図6-14】教育事務所との面接形式（管理職）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



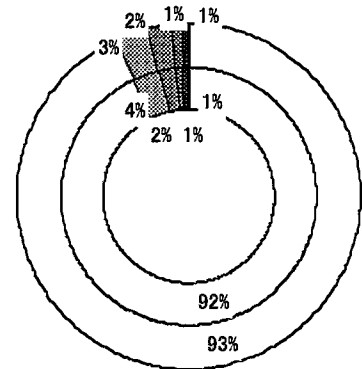
□ 0回 ■ 1~2回 ■ 3~4回 ■ 5回以上 ■ 無回答

【図6-15】他市町村との個別交渉（一般教員）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



□ 0回 ■ 1~2回 ■ 3~4回 ■ 5~6回 ■ 7回以上

【図6-16】他市町村との個別交渉（管理職）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



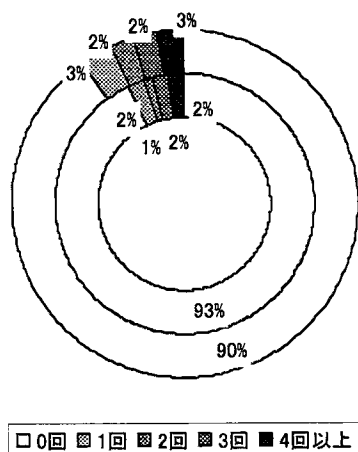
□ 0回 ■ 1~2回 ■ 3~4回 ■ 5~6回 ■ 7回以上

③市区町村教委間での調整

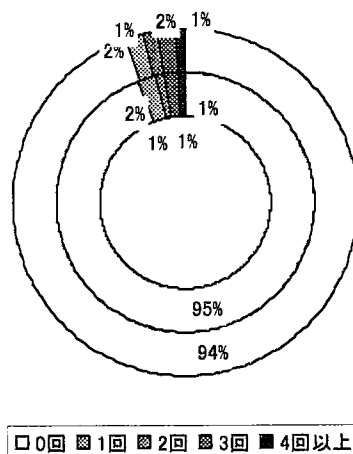
教員の異動に関与する市区町村が個別に機会を設け、市区町村間で広域調整を行うかどうかについて示したのが図6-15（一般教員）と図6-16（管理職）である。市区と町村とを問わず、また一般教員と管理職とを問わず、市区町村間で個別交渉を行って人事異動の調整を行うという自治体はわずかであった。

しかしこれについては、わずか1割程度ではあるが、市区町村間での直接交渉によって広域調整が行われていることが判明したとみることもできる。これまでの都道府県教委（本庁）や教育事務所を介した広域調整の方法と併せて、県費負担教職員の人事異動が実に多様な方法で行われており、地域ごとの特徴となっているということが推察されるのである。

【図6-17】複数市町村の協議会（一般教員）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



【図6-18】複数市町村の協議会（一般教員）
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



最後に、広域調整の必要な複数の市区町村が協議会などを形成して広域調整にあたるという方法について示したのが図6-17（一般教員）と図6-18（管理職）である。先に見た図6-15や図6-16と同様に、都道府県教委（本庁）や教育事務所が関与せず、市区町村間だけで教員人事の広域調整を行うと回答した自治体は少数であった。またこの傾向についても、市区と町村での違いや、一般教員と管理職での違いを見出すことはできなかった。そしてこれらの結果は、現行制度下での県費負担教職員の広域的な人事異動が、教育事務所や都道府県教委（本庁）による調整によって維持されており、これらを排除して広域的な異動を維持することは困難である（もしくは現実的ではない）ことを示唆しているとも言えるのである。

ただし、この協議会による広域調整についても、すべての市区町村が全く採用していないというわけではなかった。わずかではあるがこの方法を採用している自治体も確認され、現行法制度下での教員人事行政が多様な方法で行われていることを示していた。また図6-15から図6-18にかけての実例は、都道府県教委（本庁）や教育事務所が調整役として関与しない教員人事行政の在り方を想定する上で、先行事例になるとも考えられるのである。

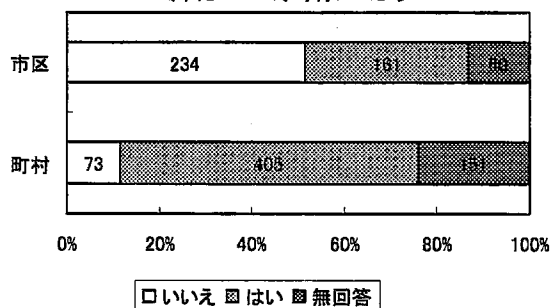
④広域調整の担当者

さてこれまで見てきたような、市区町村教委による県費負担教職員人事の広域調整について、その作業を誰が担っているのかについて示したのが図6-19から図6-22である。

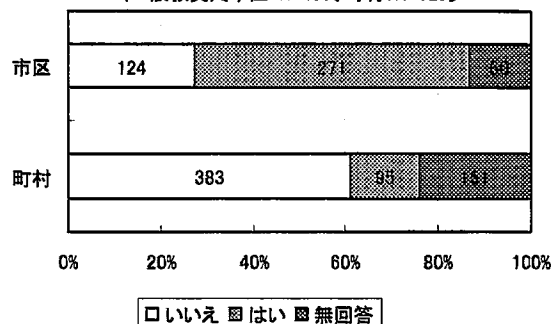
一般教員の人事に関する広域調整では、多くの町村で教育長が担当していると答える一方で、市区では教育長が担当する自治体と、教育長以外の職員が担当する自治体に分かれた。これは市区町村教委の組織規模が異なることが影響していると考えられ、学校数や教員数の少ない（したがって異動対象者も少ない）町村や小規模の市区では教育長による広域調整が行えるが、学校数や教員数の多い（異動対象者の多い）大規模な市区では教育長だけでこの事務を担当することはできず、他の教委職員によって調整が行われていると考えられるのである。

いっぽうで管理職の人事に関する広域調整では、市区と町村とを問わず、教育長が広域調整に関与しているケースが多数であった。これは一般教員の人事に比べて異動件数が少なく、教育長だけでも広域調整の事務が行えること、また自治体の学校教育施策において校長や教頭といった管理職の人事は一般教員の異動以上に重要視されることから、教育長が自ら調整者となり、教育長の満足する異動が実現するよう行動していることが考えられるのである。

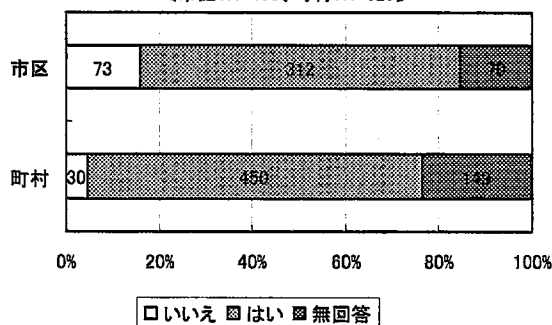
【図6-19】教育長による広域調整（一般教員）
〔市区：N=455、町村：N=629〕



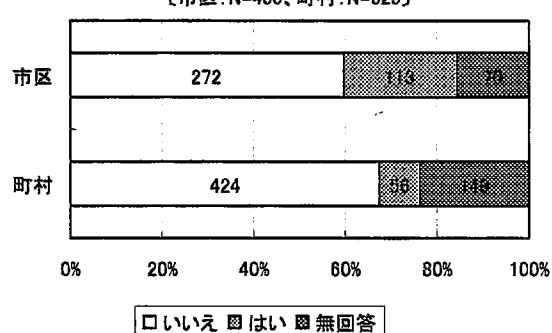
【図6-20】教育長以外の職員による広域調整（一般教員）〔市区：N=455、町村：N=629〕



【図6-21】教育長による広域調整（管理職）
〔市区：N=455、町村：N=629〕



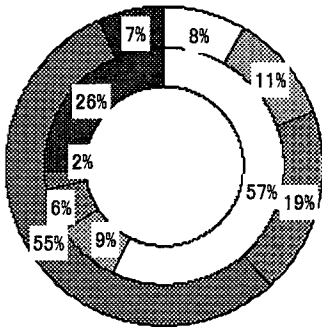
【図6-22】教育長以外による広域調整（管理職）
〔市区：N=455、町村：N=629〕



3. 人事異動の動態

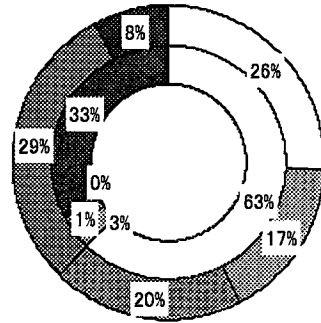
次に、各市区町村における県費負担教職員の人事異動について、その動態を示す。またこれによって、市区町村は毎年どの程度の規模（件数）の人事異動事務に関与しているのかを知ることができる。本項目（問6-3）では、各市区町村が行った教員の人事異動について、自治体内部での異動件数と自治体外部からの転入件数、自治体外部からの転出件数について質問した。

【図6-23】小学校・自治体内での異動件数(全数)
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



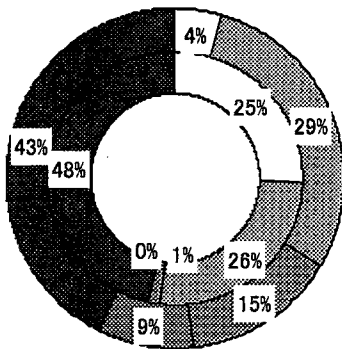
□ 0～5件 ■ 6～10件 ■ 11～20件 ■ 21件以上 ■ 無回答

【図6-24】中学校・自治体内での異動件数(全数)
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



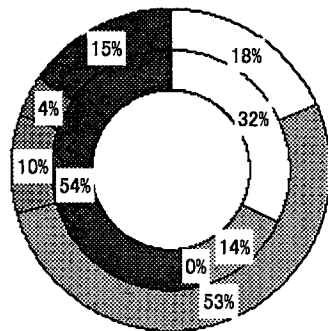
□ 0～5件 ■ 6～10件 ■ 11～20件 ■ 21件以上 ■ 無回答

【図6-25】小学校・自治体内での異動件数(管理職)
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



□ 0件 ■ 1～5件 ■ 6～10件 ■ 11件以上 ■ 無回答

【図6-26】中学校・自治体内での異動件数(管理職)
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



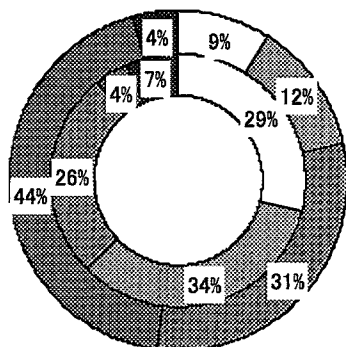
□ 0件 ■ 1～5件 ■ 6～10件 ■ 11件以上 ■ 無回答

小学校及び中学校において、市区町村内部で完結する人事異動の件数がどの程度あるのかを示したのが図6-23(小学校)と図6-24(中学校)であり、このうち特に管理職の異動について示したのが図6-25(小学校)と図6-26(中学校)である。小学校、中学校のどちらを見ても、自治体内での異動が非常に少ない(「0～5件」という回答が一定数含まれている。この傾向は町村で強く観察され、自治体内での異動件数が非常に少ない(「0～5件」とする回答が小学校、中学校とも半数を超えていた。いっぽう市区では、小学校よりも中

学校で自治体外部への異動が活発であることが読み取れた。

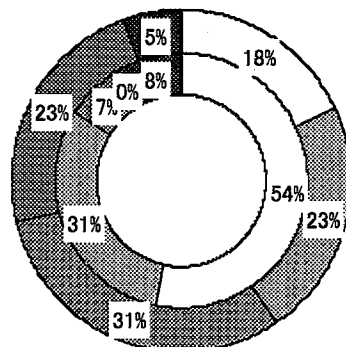
これについては、町村や小規模な市区においては自治体内での学校数が少ないことから、異動で所属校が変わる場合にも自治体外部へ異動する可能性が高くなるためであると考えられる。市区における自治体内での異動件数が、中学校と小学校とで異なる現象についても、同様に学校数の違いから説明できるものと考えられるのである。

【図6-27】小学校・自治体からの転出件数(全数)
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



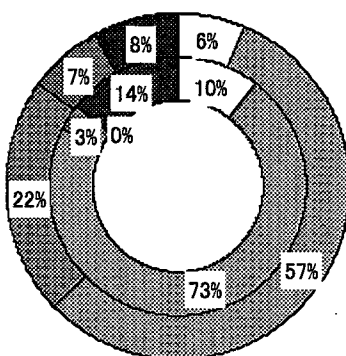
□ 0～5件 ■ 6～10件 ■ 11～20件 ■ 21件以上 ■ 無回答

【図6-28】中学校・自治体からの転出件数(全数)
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



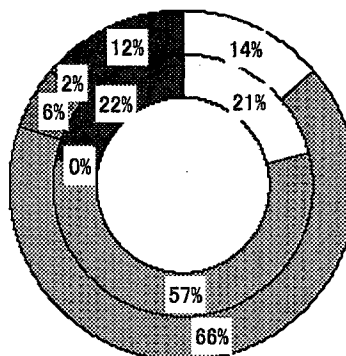
□ 0～5件 ■ 6～10件 ■ 11～20件 ■ 21件以上 ■ 無回答

【図6-29】小学校・自治体からの転出件数(管理職)
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



□ 0件 ■ 1～5件 ■ 6～10件 ■ 11件以上 ■ 無回答

【図6-30】中学校・自治体からの転出件数(管理職)
〔外側：市区(N=455)、内側：町村(N=629)〕



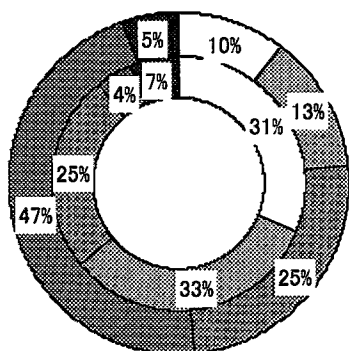
□ 0件 ■ 1～5件 ■ 6～10件 ■ 11件以上 ■ 無回答

次に、小学校及び中学校において、市区町村外部へと転出する人事異動の件数がどの程度あるのかを示したのが図6-27（小学校）と図6-28（中学校）である。またこのうち、特に管理職の異動について示したのが図6-29（小学校）と図6-30（中学校）である。

市区、町村とも自治体外部への異動件数は、先に見た自治体内部での異動件数に比べて全般的に多い。特に町村の小学校について比較してみると、自治体内部での異動件数に比べて自治体外部への異動件数がはっ

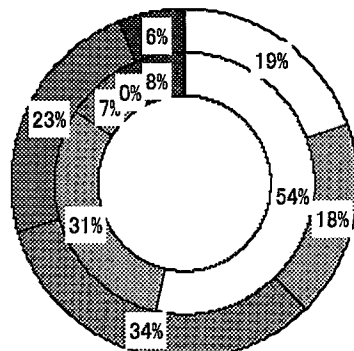
きりと多くなっており、市区町村をまたぐ広域人事が行われていることを示している。

【図6-31】小学校・自治体への転入件数(全数)
〔外側:市区(N=455)、内側:町村(N=629)〕



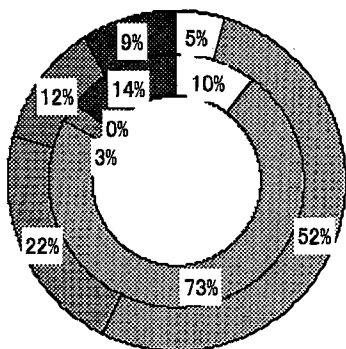
□ 0～5件 ■ 6～10件 ■ 11～20件 ■ 21件以上 ■ 無回答

【図6-32】中学校・自治体への転入件数(全数)
〔外側:市区(N=455)、内側:町村(N=629)〕



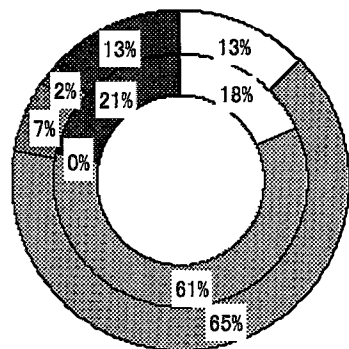
□ 0～5件 ■ 6～10件 ■ 11～20件 ■ 21件以上 ■ 無回答

【図6-33】小学校・自治体への転入件数(管理職)
〔外側:市区(N=455)、内側:町村(N=629)〕



□ 0件 ■ 1～5件 ■ 6～10件 ■ 11件以上 ■ 無回答

【図6-34】中学校・自治体への転入件数(管理職)
〔外側:市区(N=455)、内側:町村(N=629)〕



□ 0件 ■ 1～5件 ■ 6～10件 ■ 11件以上 ■ 無回答

最後に、小学校及び中学校において、市区町村外部から転入してくる人事異動の件数がどの程度あるのかを示したのが図6-31(小学校)と図6-32(中学校)であり、このうち特に管理職の異動について示したものが図6-33(小学校)と図6-34(中学校)である。

市区町村ごとの教員の定数は毎年それほど大きくは変動しないため、市区町村外部への転出分については、ほぼ同数の教員を市区町村外部からの転入分で補うこととなる。したがって市区町村外部からの転入人事の

状況は、市区町村外部への転出人事と大体同じ傾向を示すこととなる。

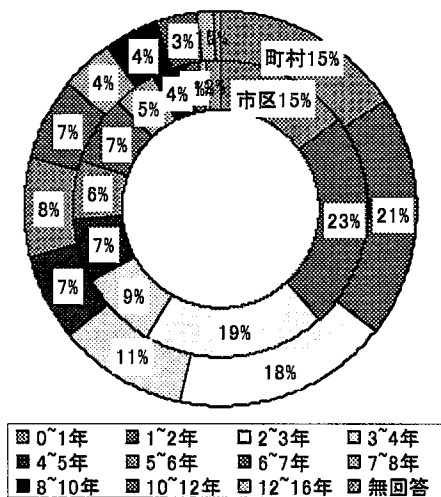
そして自治体内部での異動件数と、自治体外部との転出入の件数を比較してみると(もちろん正確には転入・転出の件数を合わせたデータを作成した上での比較が必要であるが)、後者の方が多いであろうことが推察される。つまり実際の動態の面からも、市区町村をまたぐ「広域人事」が全国的に定着していることが考えられるのである。

(以上、川上泰彦)

Ⅶ. 教育長の経歴

本章では、市区町村における教員人事行政と市区町村教育長の経歴との関係を明らかにするために、教育長の経験年数、職務経験、教育委員会事務局での教員人事行政経験の状況を、市区と町村に区分して整理している。なお、今回は単純集計の結果を紹介するにとどまる。

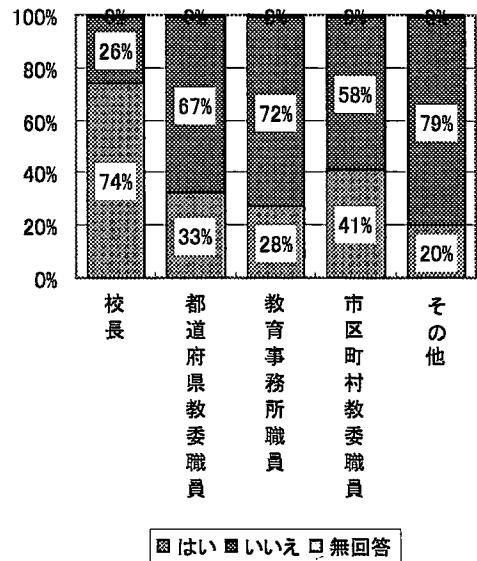
図7-1 教育長の経験年数



(N：調査に回答した全市区町村 市区：455自治体
町村629自治体)

市区町村教育委員会の教育長の経験年数をたずねた結果を示したグラフが図7-1である、市区では、1年未満が15%、1年以上2年未満が23%、2年以上3年未満が19%、3年以上4年未満が9%と、概ね1期以内の方が66%と全体の3分の2を占めている。町村では、1年未満が15%、1年以上2年未満が21%、2年以上3年未満が18%、3年以上4年未満が11%と1期以内の方が65%となっている。町村の方が、若干、経験年数が長い傾向にある。

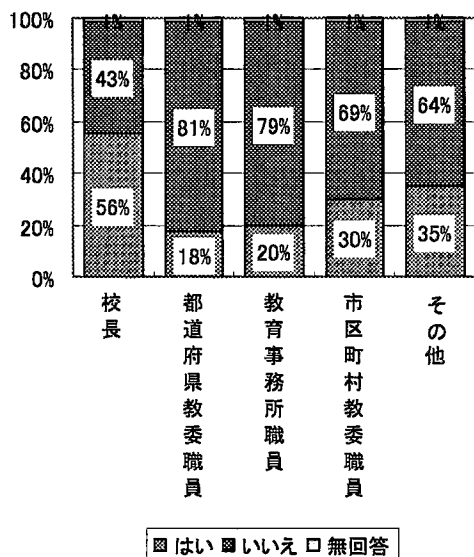
図7-2-1 教育長の職務経験（市区）



(N：調査に回答した全市区町村 市区：455自治体
町村629自治体)

市区町村教育委員会に教育長の職務経験をたずねた結果を示したグラフが図7-2-1と図7-2-2である。まず、図7-2-1は市区であるが、校長経験者が74%と多い。また、都道府県教育委員会事務局職員経験者が33%、都道府県教育事務所経験者が28%、市町村教育委員会事務局経験者が40%、その他が20%となっている。なお、その他には首長部局の事務職員等が当てはまる。

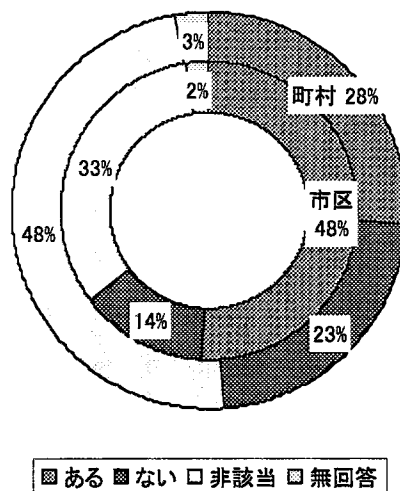
図7-2-2 教育長の職務経験（町村）



(N：調査に回答した全市区町村 市区：455 自治体
町村 629 自治体)

次に図7-2-2は町村であるが、校長経験者が56%と多い。また、都道府県教育委員会事務局職員経験者が18%、都道府県教育事務所経験者が20%、市町村教育委員会事務局経験者が30%、その他が35%となっている。市区に比べ、校長、各教育委員会事務局経験者が減り、その他が増えている。

図7-3 教育長の教育委員会事務局での教員人事行政の経験



(N：調査に回答した全市区町村 市区：455 自治体
町村 629 自治体)

市区町村教育委員会の教育長の教育委員会事務局（都道府県教育委員会事務局、教育事務所、市区町村教育委員会事務局）での教員人事行政経験をたずねた結果を示したグラフが図7-3である、市区では、教育委員会事務局において教員人事行政の「経験がある」が48%と多くなっている。一方で「経験がない」が14%である。なお、教育委員会事務局経験者がいないものは「非該当」としたが、33%となっている。町村では、「経験がある」が28%、「経験がない」が23%となっている。なお、「非該当」が48%と、最も多くなっている。市区では、半数近くが教育長就任以前に、教育委員会事務局で教員人事行政の経験がある。しかし一方で、町村の場合では、教育委員会事務局の経験がない教育長が半数近くとなっており、事務局での教員人事行政経験者は3割に満たない状況である。

(以上、押田貴久)

**市区町村の教職員人事等に関する実態調査
(調査票)**

都道府県名		
市区町村教育委員会名		
とりまとめ担当課		
担当者職・氏名		
電話番号		
E-Mail		
調査結果の郵送	1. 希望する	2. 希望しない

- 1 教育委員会事務局体制、学校教育の実態について
※平成18年5月1日現在の数値をお答えください。

【問1-1】教育委員会の事務局体制について伺います。貴教委の事務局職員数、指導主事数、管理主事数をご記入ください。

教育委員会 事務局職員数		人
指導主事数		人
うち 充て指導主事数		人
管理主事数		人

【問1-2】貴自治体の学校数、学級数、児童生徒数、教職員数をご記入ください。

※学校教育法第75条規定の特殊学級を含めてお答えください。

	学校数	学級数	児童・生徒数	教職員数	
				常勤	非常勤
小学校	校	学級	人	人	人
中学校	校	学級	人	人	人

【問1-3】貴自治体にへき地学校がある場合には、その現状についてお答えください。

	学校数	学級数	児童・生徒数	教職員数	
				常勤	非常勤
準へき地	校	学級	人	人	人
1～5級	校	学級	人	人	人
上記のうち 離島	校	学級	人	人	人

【問1-4】貴自治体に対する都道府県からの加配措置について、その人数と主な目的をお答えください。

	小学校		中学校	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
1. 複式学級解消	人	人	人	人
2. 少人数学級担任	人	人	人	人
3. 少人数指導	人	人	人	人
4. 英語教育	人	人	人	人
5. 教育困難校	人	人	人	人
6. その他 ()	人	人	人	人

2 市区町村費負担教員について

【問2-1】本年度から、市町村立学校職員給与負担法が改正され、市区町村が独自の給与負担により、常勤の教員を任用できるようになりましたが、貴自治体であてはまるものに○をつけてください。

1. 現在、市区町村費で常勤教員を任用している。
2. 現在、市区町村費で常勤教員は任用していないが、来年度任用する予定である。
3. 現在、市区町村費で常勤教員は任用していないが、検討中である。
4. 任用の予定はない、あるいは任用の必要がない。

【問2-2】問2-1にて「1. 任用している」とお答えになった教育委員会に伺います。市区町村費負担の常勤教員の採用者総数をご記入ください。また採用の主な目的について、あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）。

※常勤以外の採用形態の教職員については次ページの問3にてご回答ください

	小学校	中学校
採用人数	人	人
採用の目的	1. 特殊学級等の充実のため 2. 少人数学級の実施のため 3. 少人数指導の実施のため 4. 英語教育の実施・充実のため 5. 不登校対策のため 6. 生徒指導のため 7. 専科教員 8. その他 ()	1. 特殊学級等の充実のため 2. 少人数学級の実施のため 3. 少人数指導の実施のため 4. 英語教育の実施・充実のため 5. 不登校対策のため 6. 生徒指導のため 7. 免許外担当解消のため 8. その他 ()

【問2-3】問2-1にて「1. 任用している」とお答えになった教育委員会に伺います。市区町村費負担で採用している常勤教員の採用形態や給与等について、あてはまるものに○をつけてください。

A. 条例の整備について（複数回答可）

1. 条例
2. 規則
3. 要項
4. その他（具体的に： ）

B. 採用形態

1. 任期の定めがない採用
2. 任期付き採用（任期期間： 年）（再任： 有 ・ 無 ）

C. 採用教員の給与

1. 都道府県の教職員給料表に準拠
2. 都道府県の教職員給料表を参考に教員用の給料表を策定
3. 市区町村の行政職給料表に準拠
4. 市区町村の行政職給料表を参考に教員用の給料表を策定
5. その他（具体的に： ）

【問2-4】問2-1にて「1. 任用している」とお答えになった教育委員会に伺います。市区町村費負担の常勤教員に関して、貴教委としてどのような研修を行っていますか（複数回答可）。

1. 独自に初任者研修を実施している。
2. 独自に研修（初任者研修を除く）を計画し、実施している。（回数：年 回）
3. 都道府県から講師等の派遣を受けて実施している。
4. 都道府県主催の研修に参加させている。
5. その他（ ）
6. 特に実施していない。

3 市区町村費負担による、常勤以外の教職員採用について

【問3】問2-1でお尋ねした市区町村費負担の常勤教員以外で、貴自治体独自の財源で採用している教職員がいましたら、採用の主な目的と採用者数をご記入ください。

	小学校		中学校	
	人数	一人あたり平均の 一週あたり時間数	人数	一人あたり平均の 一週あたり時間数
1. 特殊学級・特別支援教育の 充実のため	人	時間	人	時間
2. 少人数学級の実施のため	人	時間	人	時間
3. 少人数指導の実施のため	人	時間	人	時間
4. 英語教育の実施充実のため	人	時間	人	時間
5. 不登校対策のため	人	時間	人	時間
6. 専科教員	人	時間		
7. 免許外担当解消のため			人	時間
8. 事務職員	人	時間	人	時間
9. その他 ()	人	時間	人	時間

4 少人数学級編制、少人数指導について

【問4-1】貴教育委員会が実施している学級編制について、あてはまるものに○をつけてください。

1. 都道府県教育委員会の定めた基準にしたがって学級編制を実施している。
2. 都道府県教育委員会の定めた基準とは異なった少人数学級編制を実施している。

具体的にご記入下さい：

【問4-2】貴自治体における少人数学級編成について、今後の方針を伺います。

※「少人数指導」については問4-3、4-4にてご回答ください。

A. 問4-1にて「1. 都道府県教育委員会の定めた基準にしたがって」いるとお答えになった教育委員会に伺います。あてはまるものに○をつけてください。

1. 独自の少人数学級編制を実施する方針である。
2. 都道府県の学級編制基準に従った学級編制を維持する方針である。
3. 現在検討中であり、今後の方針については不透明である。

B. 問4-1にて「2. 都道府県教育委員会の定めた基準とは異なっ」ているとお答えになった教育委員会に伺います。あてはまるものに○をつけてください。

1. さらに少人数学級編制を進めていく方針である。
2. 現在の少人数学級を維持する方針である。
3. 現在検討中であり、今後の方針については不透明である。
4. 都道府県の基準に戻す方針である。

【問4-3】貴教育委員会では、独自に基準を定めて、少人数指導を実施していますか。あてはまるものに○をつけてください。

1. 独自の少人数指導を実施している。
2. 独自には実施していない。

【問4-4】貴教育委員会における少人数指導について、今後の方針を伺います。

A. 問4-3にて「1. 実施している」とお答えになった教育委員会に伺います。あてはまるものに○をつけてください。

1. さらに少人数指導を進めていく方針である。
2. 現在の少人数指導を維持する方針である。
3. 現在検討中であり、今後の方針については不透明である。
4. 市区町村独自の少人数指導は縮小する方針である。

B. 問4-3にて「2. 実施していない」とお答えになった教育委員会に伺います。あてはまるものに○をつけてください。

1. 今後、市区町村独自の少人数指導を実施する方針である。
2. これまで通り、独自の少人数指導を実施しない方針である。
3. 現在検討中であり、今後の方針については不透明である。

5 都道府県の義務教育費国庫負担金の総額裁量制の運用について

【問5-1】平成16年度から導入された「総額裁量制」により、都道府県では多様な教職員の給与や配置等の取り組みが可能となりましたが、貴教育委員会では、都道府県教育委員会の総額裁量制の運用方針について、事前に要望を伝えていますか。あてはまるものに○をつけてください。

1. 都道府県教育委員会が設定している意見聴取の機会を活用している。
2. 日常的に、都道府県教育委員会に直接要望を伝えている。
3. 首長、議員を通じて陳情を行っている。
4. 特に行っていない。

【問5-2】国や都道府県の総額裁量制運用について、貴教育委員会の立場から特に改善してほしい点があれば、具体的にご記入ください。

--

6 教職員の人事交流について

【問6-1】貴自治体の学校における県費負担教員の人事異動について伺います。貴教育委員会では、一般教員と管理職のそれぞれの人事に関して、異動調書以外に、各学校（長）からの意見聴取機会を何回程度とっていらっしゃるのでしょうか。昨年度末の異動に関して実施回数をお答えください。また昨年の実施状況がお分かりにならない場合は、今年度実施を予定している回数をお答えください。

	会合形式(校長会のような形で、複数の校長から一度に意見を聴く)	面接形式(教委に呼び出したり、各校を訪問したりして、各校長から意見を聞く)
一般教員の人事	回	合計 回 (各校 回ずつ)
管理職人事	回	合計 回 (各校 回ずつ)

【問6-2】教職員の人事異動に関して、貴教育委員会と都道府県教育委員会、教育事務所、近隣の市町村教育委員会との間での広域調整について伺います。

貴教育委員会では、一般教員と管理職の人事に関して、都道府県教育委員会（本庁）や教育事務所、近隣の市町村教育委員会との調整機会を何回程度とっていらっしゃるのでしょうか。昨年度末の異動に関して実施回数をお答えください。また昨年の実施状況がお分かりにならない場合は、今年度実施を予定している回数をお答えください。

なお、教育事務所と都道府県教育委員会（本庁）の両方から担当職員が出席する会合については、「都道府県教育委員会（本庁）との調整」として数えてください。

A. 都道府県教育委員会（本庁）との調整

	会合形式（複数市区町村が同じ場で一度に調整を行う）	面接形式（貴教委が本庁と個別に調整を行う）
一般教員の人事	回	回
管理職人事	回	回

B. 教育事務所との調整

	会合形式（複数市区町村が同じ場で一度に調整を行う）	面接形式（貴教委が教育事務所と個別に調整を行う）
一般教員の人事	回	回
管理職人事	回	回

C. 個別の市区町村間での調整機会（※教育事務所や都道府県教育委員会（本庁）の担当職員が同席しない調整機会についてお答えください）

自治体名(市区町村名)	一般教員の人事に関する 調整回数	管理職人事に関する 調整回数
	回	回
	回	回
	回	回
	回	回
	回	回
	回	回
	回	回
	回	回

D. 複数市町村による会合での調整機会（※教育事務所や都道府県教育委員会（本庁）の担当職員が同席しない調整機会についてお答えください）

会合に参加する自治体名 (市区町村名)	一般教員の人事に関する 調整回数	管理職人事に関する 調整回数
	回	回
	回	回
	回	回
	回	回

E. A～Dの広域調整において、どの役職の方が主に調整をなされていますか。

一般教員の人事	1. 教育長	2. その他（ ）
管理職人事	1. 教育長	2. その他（ ）

【問6-3】貴教育委員会における昨年度末の教員人事異動について伺います。小学校・中学校のそれぞれについて、貴自治体内での異動、貴自治体外との異動はどのような状況でしたか。可能であれば実数を、実数がお分かりにならない場合は、おおよその人数について、以下の選択肢の記号をそれぞれご記入ください。

(ア):1～2名 (イ):3～5名 (ウ):6～10名 (エ):11～20名 (オ):21名以上

※なお、小学校から中学校へという校種間の異動については「中学校」の人事として、中学校から小学校へという異動に関しては「小学校」の人事として数えてください。同様に、一般教員から管理職への昇任人事は「管理職」人事として数えてください。

(記入例)

小学校	20人 (うち管理職 6人)	(イ)人 (うち管理職 7人)	(ウ)人 (うち管理職 7人)
-----	-------------------	--------------------	--------------------

	貴自治体内での異動	貴自治体から外部への転出	外部から貴自治体への転入
小学校	人 (うち管理職 人)	人 (うち管理職 人)	人 (うち管理職 人)
中学校	人 (うち管理職 人)	人 (うち管理職 人)	人 (うち管理職 人)

【問6-4】異動の範囲に関して伺います。貴自治体の学校の教員は、どの自治体との間で異動を行われていますか。具体的な相手先自治体名と、昨年度末の異動における実数を、合計件数が多い順に、上位10市町村についてお答えください。もし実数がお分かりにならないようでしたら、例年の人事におけるおおよその人数について、以下の選択肢の記号をそれぞれご記入ください。

(ア):1～2名 (イ):3～5名 (ウ):6～10名 (エ):11～20名 (オ):21名以上

A. 小学校の教員人事に関して

相手先自治体名	貴自治体への転入	貴自治体からの転出	合計(異動件数)
	人 (うち管理職 人)	人 (うち管理職 人)	件 (うち管理職 件)
	人 (うち管理職 人)	人 (うち管理職 人)	件 (うち管理職 件)
	人 (うち管理職 人)	人 (うち管理職 人)	件 (うち管理職 件)
	人 (うち管理職 人)	人 (うち管理職 人)	件 (うち管理職 件)
	人 (うち管理職 人)	人 (うち管理職 人)	件 (うち管理職 件)

【問6-5】人事異動の事務体制について伺います。貴教育委員会において、教員の異動事務に当たる教育委員会職員の数はどの程度なのでしょうか。一般教員の人事と管理職人事に携わる職員数について、教育長を含むそれぞれの実数をお答えください。

一般教員の人事に携わる職員	人
管理職人事に携わる職員	人

7 貴教委の教育長について

【問7-1】貴教育委員会の教育長の在職年数について伺います。平成18年12月1日現在の教育長の在職年数をお答えください。

_____年 _____ヶ月

【問7-2】貴教育委員会の教育長の経歴について伺います。あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）。

1. 教員
2. 教頭
3. 校長
4. 都道府県教育委員会事務局職員
5. 教育事務所職員
6. 市区町村教育委員会事務局職員
7. その他

【問7-3】問7-2にて4～6とお答えになった教育委員会に伺います。教育長が、その教育委員会に勤務されていた際、教員人事行政を担当された経験はございますか。

1. ある
2. ない

8 教職員人事全般に関して

【問8】その他、教職員の人事についてお考えのこと、お気づきのことがございましたら、ご自由にお書きください。

調査へご協力いただきまして、ありがとうございました。